



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	25,810	0.6	5,155	△22.5	3,789	△16.4
28年3月期中間期	25,648	5.6	6,655	16.3	4,532	25.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,228百万円 (26.5%) 28年3月期中間期 1,761百万円 (△75.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	22.12	—
28年3月期中間期	26.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	2,834,561	159,988	5.4	896.09
28年3月期	2,807,292	158,806	5.4	891.26

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 153,549百万円 28年3月期 152,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,300	0.8	8,600	△25.1	5,900	△13.6	34.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	173,717,119 株	28年3月期	173,717,119 株
29年3月期中間期	2,361,933 株	28年3月期	2,356,208 株
29年3月期中間期	171,359,288 株	28年3月期中間期	171,420,468 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,421	0.3	4,467	△22.7	3,699	△15.9
28年3月期中間期	21,363	6.5	5,776	15.2	4,400	24.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	21.59
28年3月期中間期	25.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	2,821,841	154,753	5.5	903.11
28年3月期	2,794,683	154,011	5.5	898.75

(参考)自己資本 29年3月期中間期 154,753百万円 28年3月期 154,011百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	0.2	7,600	△23.2	5,700	△13.3	33.26

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成29年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成28年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。雇用情勢が改善する中、住宅建設や設備投資には持ち直しの動きがみられました。一方、個人消費については消費者マインドが停滞する中、概ね横ばいの動きとなり、企業収益については高い水準にあるものの改善に足踏みがみられました。

また、先行きについては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等での景気の下振れや、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりなどが懸念されており、そのため国内景気の下押しリスクには留意する必要があります。

金融面では、6月に行われたEU離脱に関する英国の国民投票後、リスク回避の動きが強まり、一時1ドル100円台を割り込む水準まで円高が進行しました。

一方、国内株価についても、為替相場が円高方向に推移したことなどを背景に、一時15,000円を下回りましたが、その後は、政府の経済対策への期待感や日銀の金融政策決定会合の結果等を受けて上昇しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復基調を続けました。

生産面では、造船は高めの受注残から高操業を維持するとともに、重電機械も堅調に推移しました。また、電子部品等については一部に弱含みの動きがみられたものの、足許では持ち直しました。

需要面では、設備投資は増加の動きに一服感がみられましたが、公共投資は大型案件を中心に増加しました。住宅投資は緩やかに持ち直すとともに、個人消費については期間前半こそ、熊本地震の影響が残ってはいたものの、後半からは底堅く推移しました。

観光面では、熊本地震の影響によるキャンセルがみられたものの、後半は「九州ふっこう割」効果などから個人客を中心に持ち直しました。

なお、雇用・所得環境では労働需給環境の緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっています。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したものの、その他業務収益が増加したことなどにより、前年同期比1億61百万円増加し、258億10百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用や営業経費が増加したことにより、前年同期比16億61百万円増加し、206億54百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比14億99百万円減少し、51億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億42百万円減少し、37億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比374億円増加し、2兆5,310億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比173億円減少し、1兆5,044億円となり、有価証券が前連結会計年度末比165億円減少し、1兆618億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比272億円増加し、2兆8,345億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成28年5月10日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	149,042	206,296
買入金銭債権	1,844	1,812
商品有価証券	57	366
金銭の信託	1,999	1,981
有価証券	1,078,434	1,061,864
貸出金	1,521,771	1,504,427
外国為替	2,366	3,899
リース債権及びリース投資資産	14,199	14,347
その他資産	15,351	15,575
有形固定資産	34,870	34,514
無形固定資産	1,161	1,087
退職給付に係る資産	2	1
繰延税金資産	355	311
支払承諾見返	5,628	6,444
貸倒引当金	△19,793	△18,370
資産の部合計	2,807,292	2,834,561
負債の部		
預金	2,423,720	2,399,008
譲渡性預金	69,883	132,083
コールマネー及び売渡手形	27,606	14,156
債券貸借取引受入担保金	53,649	58,690
借入金	35,361	35,016
外国為替	809	787
その他負債	20,021	18,246
役員賞与引当金	88	-
退職給付に係る負債	3,449	2,856
偶発損失引当金	147	134
睡眠預金払戻損失引当金	403	464
利息返還損失引当金	9	9
繰延税金負債	2,255	1,256
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,415
支払承諾	5,628	6,444
負債の部合計	2,648,486	2,674,572
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	80,728	83,571
自己株式	△691	△692
株主資本合計	124,349	127,191
その他有価証券評価差額金	21,694	19,021
繰延ヘッジ損益	△1,996	△1,251
土地再評価差額金	10,801	10,719
退職給付に係る調整累計額	△2,121	△2,131
その他の包括利益累計額合計	28,377	26,357
非支配株主持分	6,079	6,439
純資産の部合計	158,806	159,988
負債及び純資産の部合計	2,807,292	2,834,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	25,648	25,810
資金運用収益	15,060	14,947
(うち貸出金利息)	9,713	9,518
(うち有価証券利息配当金)	5,217	5,336
役務取引等収益	3,702	3,185
その他業務収益	4,772	6,399
その他経常収益	2,113	1,277
経常費用	18,993	20,654
資金調達費用	1,199	1,195
(うち預金利息)	590	468
役務取引等費用	1,359	1,551
その他業務費用	597	1,452
営業経費	15,453	15,941
その他経常費用	383	514
経常利益	6,655	5,155
特別利益	29	14
固定資産処分益	29	14
特別損失	84	60
固定資産処分損	72	59
減損損失	11	1
税金等調整前中間純利益	6,600	5,109
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,085
法人税等調整額	429	△141
法人税等合計	1,591	943
中間純利益	5,008	4,166
非支配株主に帰属する中間純利益	475	376
親会社株主に帰属する中間純利益	4,532	3,789

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	5,008	4,166
その他の包括利益	△3,246	△1,937
その他有価証券評価差額金	△3,171	△2,672
繰延ヘッジ損益	28	744
退職給付に係る調整額	△103	△9
中間包括利益	1,761	2,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,286	1,852
非支配株主に係る中間包括利益	475	376

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,553	△3	3,549
当中間期末残高	24,404	19,907	78,949	△672	122,589

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							4,532
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,171	28	△49	△103	△3,295	458	△2,836
当中間期変動額合計	△3,171	28	△49	△103	△3,295	458	713
当中間期末残高	18,569	△592	10,513	114	28,604	5,702	156,896

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,843	△1	2,842
当中間期末残高	24,404	19,907	83,571	△692	127,191

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							3,789
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	△1,660
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	1,182
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,719	△2,131	26,357	6,439	159,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	148,970	206,223
買入金銭債権	1,844	1,812
商品有価証券	57	366
金銭の信託	1,999	1,981
有価証券	1,079,287	1,062,716
貸出金	1,530,510	1,513,289
外国為替	2,366	3,899
その他資産	6,130	6,184
その他の資産	6,130	6,184
有形固定資産	35,323	34,766
無形固定資産	1,073	970
前払年金費用	232	627
支払承諾見返	5,442	6,273
貸倒引当金	△18,553	△17,271
資産の部合計	2,794,683	2,821,841
負債の部		
預金	2,432,370	2,407,635
譲渡性預金	69,883	132,083
コールマネー	27,606	14,156
債券貸借取引受入担保金	53,649	58,690
借入金	26,695	26,372
外国為替	809	787
その他負債	14,519	12,665
未払法人税等	1,130	915
リース債務	1,896	1,649
その他の負債	11,491	10,100
役員賞与引当金	78	-
退職給付引当金	431	220
偶発損失引当金	147	134
睡眠預金払戻損失引当金	403	464
繰延税金負債	3,182	2,187
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,415
支払承諾	5,442	6,273
負債の部合計	2,640,671	2,667,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	79,863	82,617
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	72,331	75,085
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	161	154
土地特別積立金	132	105
繰越利益剰余金	22,037	24,825
自己株式	△691	△692
株主資本合計	123,491	126,243
その他有価証券評価差額金	21,694	19,021
繰延ヘッジ損益	△1,996	△1,251
土地再評価差額金	10,821	10,739
評価・換算差額等合計	30,519	28,509
純資産の部合計	154,011	154,753
負債及び純資産の部合計	2,794,683	2,821,841

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	21,363	21,421
資金運用収益	14,980	14,864
(うち貸出金利息)	9,618	9,422
(うち有価証券利息配当金)	5,232	5,348
役務取引等収益	3,526	3,019
その他業務収益	974	2,328
その他経常収益	1,880	1,208
経常費用	15,586	16,954
資金調達費用	1,168	1,167
(うち預金利息)	591	469
役務取引等費用	1,652	1,859
その他業務費用	597	1,452
営業経費	11,819	11,985
その他経常費用	348	489
経常利益	5,776	4,467
特別利益	29	14
特別損失	84	60
税引前中間純利益	5,721	4,421
法人税、住民税及び事業税	978	907
法人税等調整額	342	△186
法人税等合計	1,320	721
中間純利益	4,400	3,699

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028
中間純利益					4,400	4,400		4,400
自己株式の取得							△3	△3
土地再評価差額金の取崩					49	49		49
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,420	3,420	△3	3,417
当中間期末残高	7,531	50,000	157	136	20,376	78,202	△672	121,849

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					4,400
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△3,171	28	△49	△3,191	△3,191
当中間期変動額合計	△3,171	28	△49	△3,191	225
当中間期末残高	18,568	△592	10,533	28,510	150,359

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028	
中間純利益					3,699	3,699		3,699	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
その他資本剰余金の負の残高の振替					△0	△0		—	
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—		—	
土地特別積立金の取崩				△27	27	—		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△6	△27	2,787	2,753	△1	2,752	
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	24,825	82,617	△692	126,243	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					3,699
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地特別積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	744	△82	△2,010	△2,010
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△2,010	741
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,739	28,509	154,753

平成29年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

	頁
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成28年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
IV 業績等予想	単 . . . 14
参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
業 務 粗 利 益	15,734	△ 330	16,064
コ ア 業 務 粗 利 益	14,819	△ 805	15,624 ※1
国 内 業 務 粗 利 益	14,929	△ 48	14,977
資 金 利 益	12,941	146	12,794
役 務 取 引 等 利 益	1,148	△ 712	1,861
そ の 他 業 務 利 益	839	517	322
国 際 業 務 粗 利 益	804	△ 282	1,087
資 金 利 益	757	△ 261	1,018
役 務 取 引 等 利 益	10	△ 1	12
そ の 他 業 務 利 益	36	△ 18	55
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,994	38	11,955
人 件 費	6,068	△ 91	6,160
物 件 費	5,097	21	5,075
税 金	828	109	719
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,739	△ 369	4,108
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 8.99%	
コ ア 業 務 純 益	2,824	△ 844	3,669 ※2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	{△1,076}	-	{△352}
業 務 純 益	3,739	△ 369	4,108
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 8.99%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	813	911	△ 97
臨 時 損 益	727	△ 939	1,667
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 74	△ 750	676
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	4	△ 3	7
貸 出 金 償 却	4	△ 0	4
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	{292}	-	{42}
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	△ 3	3
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ③	44	△ 334	378
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	→ 783	473	→ 309 ※3
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	12	12	-
経 常 利 益	4,467	△ 1,308	5,776
特 別 損 益	△ 46	9	△ 55
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 44	△ 1	△ 43
固 定 資 産 処 分 益	14	△ 14	29
固 定 資 産 処 分 損	59	△ 13	72
う ち 減 損 損 失	1	△ 10	11
税 引 前 中 間 純 利 益	4,421	△ 1,299	5,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	907	△ 71	978
法 人 税 等 調 整 額	△ 186	△ 528	342
法 人 税 等 合 計	721	△ 599	1,320
中 間 純 利 益	3,699	△ 700	4,400
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 835	△ 154	△ 680

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※3 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩超過となりましたので、相殺後の金額を臨時損益の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、[]内は相殺前の金額であります。

【連結】

(百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
経 常 利 益	5,155	△ 1,499	6,655
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,789	△ 742	4,532
包 括 利 益	2,228	467	1,761

(決算補足説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,739	△ 369	4,108
職員一人当たり(千円)	2,586	△ 269	2,855
(2) 業務純益	3,739	△ 369	4,108
職員一人当たり(千円)	2,586	△ 269	2,855

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.02	1.10
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.32
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.06	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.01	0.99
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.47	0.03	0.44
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.00	0.11

②国内部門

(%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.02	△ 0.01	1.04
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.33
(ロ) 有価証券利回	0.89	0.08	0.81
(2) 資金調達原価 (D)	0.96	△ 0.03	0.99
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.11	0.13
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.06	0.01	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	813	911	△ 97
売却益	2,222	1,772	450
償還益	-	-	-
売却損	1,409	865	543
償還損	-	-	-
償却	-	△ 4	4

株式等損益 (3勘定戻)	△ 74	△ 750	676
売却益	242	△ 594	837
売却損	175	74	101
償却	141	81	59

(決算補足説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.40%	0.01%	△0.57%	11.39%
(2) 自己資本の額	1,350	20	5	1,330
(3) リスクアセットの額の合計額	11,848	172	615	11,675
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	473	6	24	467

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.62%	0.03%	△0.66%	11.59%
(2) 自己資本の額	1,410	24	△1	1,385
(3) リスクアセットの額の合計額	12,126	175	639	11,951
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	485	7	25	478

6. ROE 【単体】

(%)

	平成28年9月期		平成28年3月期	平成27年9月期
	平成28年3月期比	平成27年9月期比		
業務純益ベース	4.83	△2.03	6.86	5.45
当期(中間)純利益ベース	4.78	0.46	4.32	5.84

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

(決算補足説明資料)

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
貸倒引当金	17,271	△ 1,281	△ 602	18,553
一般貸倒引当金	3,994	△ 1,076	△ 2,783	5,070
個別貸倒引当金	13,277	△ 205	2,180	13,483
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
貸倒引当金	18,370	△ 1,423	△ 874	19,793
一般貸倒引当金	4,530	△ 1,153	△ 2,922	5,684
個別貸倒引当金	13,839	△ 269	2,048	14,109
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(2) リスク管理債権

① 残高

【単体】

(百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			平成28年3月末比			平成27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	89	△ 26	5	115	84
	延滞債権額	30,865	△ 974	2,475	31,839	28,390
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	12,715	△ 1,471	△ 4,741	14,186	17,456
	合計	43,670	△ 2,471	△ 2,261	46,141	45,931

貸出金残高(未残)	1,513,289	△ 17,220	57,870	1,530,510	1,455,419
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	2.03	△ 0.05	0.08	2.08	1.95
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.08	△ 0.35	0.92	1.19
	合計	2.88	△ 0.13	△ 0.27	3.01	3.15

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			平成28年3月末比			平成27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	211	4	18	207	193
	延滞債権額	31,332	△ 1,072	2,319	32,404	29,013
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	12,715	△ 1,471	△ 4,741	14,186	17,456
	合計	44,259	△ 2,540	△ 2,405	46,799	46,664

貸出金残高(未残)	1,504,427	△ 17,344	57,183	1,521,771	1,447,243
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	2.08	△ 0.04	0.08	2.12	2.00
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.09	△ 0.36	0.93	1.20
	合計	2.94	△ 0.13	△ 0.28	3.07	3.22

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

(決算補足説明資料)

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

〔(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額〕

【単体】

(%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	74.46	0.85	4.14	73.61

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	74.80	0.82	4.02	73.98

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,313	△ 328	2,641	2,964
危険債権	28,840	△ 689	29,529	25,781
要管理債権	12,715	△ 1,471	14,186	17,456
合計 (A)	43,869	△ 2,488	46,357	46,202
正常債権 (B)	1,479,983	△ 14,099	1,494,082	1,419,334
総与信 (A) + (B)	1,523,852	△ 16,588	1,540,440	1,465,537
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	2.87	△ 0.13	3.00	3.15
部分直接償却額	4,333	0	4,333	5,317

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	48,202	△ 2,488	50,690	51,520
総与信②	1,528,185	△ 16,588	1,544,773	1,470,854
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	3.15	△ 0.13	3.28	3.50

【連結】

(百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,874	△ 400	3,274	3,668
危険債権	28,871	△ 687	29,558	25,811
要管理債権	12,715	△ 1,471	14,186	17,456
合計 (A')	44,460	△ 2,559	47,019	46,936
正常債権 (B')	1,475,501	△ 14,151	1,489,652	1,415,101
総与信 (A') + (B')	1,519,961	△ 16,710	1,536,671	1,462,037
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	2.92	△ 0.13	3.05	3.21
部分直接償却額	4,333	0	4,333	5,317

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
保全額 (C)	32,690	△ 1,459	34,149	32,534
貸倒引当金	14,965	△ 594	15,559	14,067
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	17,725	△ 864	18,589	18,467

保全率 (C) / (A)	74.51	0.85	4.10	73.66	70.41
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
保全額 (C')	33,281	△ 1,530	34,811	33,268
貸倒引当金	15,480	△ 652	16,132	14,690
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	17,801	△ 877	18,678	18,577

保全率 (C') / (A')	74.85	0.81	3.97	74.04	70.88
-----------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成28年9月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	28,840	2,196	117	31,153	17,904	110,030	1,364,764	1,523,852
担保等による保全額 (B)	13,640	1,241	89	14,971	5,243			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	15,200	955	27	16,182	12,661			
個別貸倒引当金 (D)	12,292	955	27	13,275	2,235			
	(%)							
保全率 (B)+(D)/(A)×100	89.91	100.00	100.00	90.66	41.76			
引当率 (D)/(C)×100	80.86	100.00	100.00	82.03	17.65			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末		平成27年9月末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,523,852	100.0	1,540,440	100.0	1,465,537	100.0
非分類額	1,410,739	92.6	1,412,498	91.7	1,337,212	91.2
分類額合計	113,112	7.4	127,942	8.3	128,324	8.8
Ⅱ分類	109,875	7.2	124,713	8.1	124,951	8.5
Ⅲ分類	3,237	0.2	3,228	0.2	3,373	0.3
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成27年9月末	2,964	25,781	28,745	146,029	174,775
平成28年3月末	2,641	29,529	32,171	143,596	175,767
平成28年9月末	2,313	28,840	31,153	127,934	159,088

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成27年9月末	17,456	46,202
平成28年3月末	14,186	46,357
平成28年9月末	12,715	43,869

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成27年9月末	新規増加	オフバランス化	平成28年9月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	2,964	217	1,011	2,313	△ 651
危険債権	25,781	6,426	3,224	28,840	3,059
計	28,745	6,644	4,236	31,153	2,408

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成28年3月末	新規増加	オフバランス化	平成28年9月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	2,641	154	612	2,313	△ 328
危険債権	29,529	1,526	2,085	28,840	△ 688
計	32,171	1,681	2,698	31,153	△ 1,017

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成28年9月期の オフバランス実績	平成28年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成27年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
債権流動化	240	103	103
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	258	92	10
その他(回収・返済、業況改善等)	2,199	3,118	1,613
合計	2,698	3,314	1,727

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成28年9月末		平成28年3月末		平成27年9月末	
実質破綻・破綻先	無担保部分の100.00%	9億円	無担保部分の100.00%	12億円	無担保部分の100.00%	12億円
破綻懸念先	無担保部分の 80.86%	122億円	無担保部分の 80.88%	122億円	無担保部分の 76.49%	98億円
要管理先	債権額の 12.48%	22億円	債権額の 12.85%	23億円	債権額の 16.64%	37億円
その他要注意先	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円
	債権額の 1.58%	17億円	債権額の 2.11%	26億円	債権額の 2.40%	29億円
正常先	債権額の 0.00%	0億円	債権額の 0.00%	0億円	債権額の 0.00%	0億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,513,289	△ 17,220	57,870	1,530,510	1,455,419
製 造 業	109,135	△ 2,775	△ 2,687	111,910	111,822
農 業、林 業	7,619	34	△ 45	7,585	7,664
漁 業	7,520	444	△ 172	7,076	7,692
鉱業、採石業、砂利採取業	661	△ 123	△ 83	784	744
建 設 業	38,778	△ 1,393	2,489	40,171	36,289
電気・ガス・熱供給・水道業	35,566	142	3,183	35,424	32,383
情 報 通 信 業	7,271	△ 492	△ 235	7,763	7,506
運 輸 業、郵 便 業	46,794	199	4,056	46,595	42,738
卸 売 業、小 売 業	157,980	△ 4,074	△ 8,347	162,054	166,327
金 融 業、保 険 業	42,941	△ 5,587	△ 5,963	48,528	48,904
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	184,979	△ 6,925	322	191,904	184,657
宿 泊 業、飲 食 業	23,906	731	2,891	23,175	21,015
生活関連サービス業、娯楽業	44,180	△ 2,075	△ 3,779	46,255	47,959
医 療、福 祉	97,662	△ 1,711	2,002	99,373	95,660
地 方 公 共 団 体	227,744	△ 8,413	25,042	236,157	202,702
そ の 他	480,544	14,795	39,194	465,749	441,350

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	43,670	△ 2,471	△ 2,261	46,141	45,931
製 造 業	7,656	△ 394	△ 229	8,050	7,885
農 業、林 業	178	26	19	152	159
漁 業	138	△ 63	△ 77	201	215
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 127	△ 131	127	131
建 設 業	2,099	208	△ 65	1,891	2,164
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	124	0	△ 4	124	128
運 輸 業、郵 便 業	1,839	△ 158	△ 315	1,997	2,154
卸 売 業、小 売 業	13,858	△ 568	△ 45	14,426	13,903
金 融 業、保 険 業	7	△ 1	△ 2	8	9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	6,413	△ 590	△ 771	7,003	7,184
宿 泊 業、飲 食 業	2,321	△ 611	△ 694	2,932	3,015
生活関連サービス業、娯楽業	1,350	188	224	1,162	1,126
医 療、福 祉	3,645	973	1,434	2,672	2,211
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	4,035	△ 1,353	△ 1,605	5,388	5,640

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 117	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2,313	破綻先債権額 89
実質破綻先 2,196		延滞債権額 30,865
破綻懸念先 28,840	危険債権 28,840	3ヵ月以上延滞債権額 -
	要管理債権 12,715	貸出条件緩和債権額 12,715
合 計 31,153	合 計 43,869	合 計 43,670
対総与信残高比率 2.04%	対総与信残高比率 2.87%	対貸出金比率 2.88%
保全率 90.66%	保全率 74.51%	保全率 74.46%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(決算補足説明資料)

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
消費者ローン残高	375,520	6,375	15,346	369,145
うち住宅ローン残高	334,891	3,247	8,536	331,643
うちその他ローン残高	40,628	3,127	6,809	37,501
消費者ローン比率	24.81	0.70	0.07	24.11

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
中小企業等貸出残高	994,579	△ 8,759	17,256	1,003,338
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	65.72	0.17	△ 1.43	65.55

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
信用保証協会保証付き融資残高	56,446	△ 3,469	△ 2,779	59,915

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会 社 名	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
(株)十八カード	2,176	349	158	1,827
十八総合リース(株)	8,024	△ 346	246	8,370

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算補足説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成28年9月期			平成28年3月期	平成27年9月期
		平成28年3月期比	平成27年9月期比		
預金 (未残)	2,407,635	△ 24,735	11,041	2,432,370	2,396,593
(平残)	2,433,261	32,409	25,402	2,400,851	2,407,859
貸出金 (未残)	1,513,289	△ 17,220	57,870	1,530,510	1,455,419
(平残)	1,523,304	67,109	79,553	1,456,194	1,443,751

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成28年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	1,010,201	390,247	62,334	4,831	1,467,614
定期性預金	674,012	201,011	89,270	1,352	965,646
合計	1,684,213	591,258	151,605	6,183	2,433,261

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
役員数	15	1	1	14	14
従業員数	1,451	30	△ 18	1,421	1,469

(注) 従業員数には、臨時雇員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
国内本支店	100	-	-	100	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
株式	6,429	△ 198	△ 4,832	6,627	11,261
債券	17,053	△ 2,722	4,182	19,775	12,870
国債	11,621	△ 2,444	2,553	14,066	9,068
地方債	3,103	△ 257	795	3,360	2,307
社債	2,327	△ 20	833	2,348	1,493
その他	3,871	△ 923	668	4,794	3,203
合計	27,353	△ 3,843	18	31,197	27,335

(決算補足説明資料)

IV 業績等予想

平成29年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成28年9月期見込額	平成28年9月期実績	平成29年3月期予想	平成28年3月期実績
経常収益	214	214	417	416
信用コスト(注2)	△ 8	△ 8	△ 15	2
経常利益	44	44	76	98
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期(中間)純利益	36	36	57	65
業務純益	37	37	57	104
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37	37	57	83
コア業務純益	28	28	58	76

(注) 1. 平成28年9月期見込額は、平成28年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

(決算補足説明資料)
《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末比	伸率	平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年9月末	平成28年3月末比	伸率	平成27年9月末比				
総預金 ①	2,407,635	△ 24,735	△ 1.0%	11,041	0.5%	2,432,370	2,396,593	
うち個人預金 ②	1,676,494	7,502	0.4%	12,879	0.8%	1,668,992	1,663,615	
譲渡性預金 ③	132,083	62,199	89.0%	12,830	10.8%	69,883	119,252	
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,539,718	37,464	1.5%	23,872	0.9%	2,502,254	2,515,846	

2. 個人向け預り資産残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末比	伸率	平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年9月末	平成28年3月末比	伸率	平成27年9月末比				
個人向け預り資産残高 ④	218,963	△ 9,006	△ 4.0%	△ 11,149	△ 4.8%	227,970	230,113	
投資信託残高	70,636	△ 4,651	△ 6.2%	△ 2,576	△ 3.5%	75,288	73,213	
生命保険残高	135,039	△ 1,307	△ 1.0%	△ 783	△ 0.6%	136,347	135,823	
公共債残高	13,287	△ 3,047	△ 18.7%	△ 7,789	△ 37.0%	16,334	21,076	
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,895,458	△ 1,504	△ 0.1%	1,729	0.1%	1,896,962	1,893,728	

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				平成27年度中間期比	伸率	平成27年度	平成27年度中間期
	平成28年度中間期	平成27年度比	伸率	平成27年度中間期比				
総預金 ⑤	2,433,261	32,409	1.3%	25,402	1.1%	2,400,851	2,407,859	
うち個人預金	1,684,213	10,276	0.6%	12,295	0.7%	1,673,937	1,671,918	
譲渡性預金 ⑥	126,532	3,351	2.7%	5,307	4.4%	123,180	121,224	
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,559,793	35,760	1.4%	30,710	1.2%	2,524,032	2,529,083	

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末比	伸率	平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年9月末	平成28年3月末比	伸率	平成27年9月末比				
総貸出金	1,513,289	△ 17,220	△ 1.1%	57,870	4.0%	1,530,510	1,455,419	
一般貸出金	1,137,769	△ 23,595	△ 2.0%	42,523	3.9%	1,161,365	1,095,245	
個人ローン	375,520	6,375	1.7%	15,346	4.3%	369,145	360,174	
個人ローン比率	24.8%	0.7%		0.1%		24.1%	24.7%	

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				平成27年度中間期比	伸率	平成27年度	平成27年度中間期
	平成28年度中間期	平成27年度比	伸率	平成27年度中間期比				
総貸出金	1,523,304	67,109	4.6%	79,553	5.5%	1,456,194	1,443,751	
一般貸出金	1,151,515	54,736	5.0%	63,708	5.9%	1,096,778	1,087,807	
個人ローン	371,789	12,373	3.4%	15,845	4.5%	359,416	355,944	
個人ローン比率	24.4%	△ 0.3%		△ 0.3%		24.7%	24.7%	

(決算補足説明資料)
《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末	平成27年9月末	
		平成28年3月末比	伸率	平成27年9月末比			伸率
預金 ①	2,407,635	△ 24,735	△ 1.0%	11,041	0.5%	2,432,370	2,396,593
流動性預金	1,449,805	△ 21,545	△ 1.5%	47,574	3.4%	1,471,350	1,402,230
固定性預金	957,829	△ 3,190	△ 0.3%	△ 36,533	△ 3.7%	961,020	994,363
うち個人預金	1,676,494	7,502	0.4%	12,879	0.8%	1,668,992	1,663,615
流動性預金	1,012,258	25,123	2.5%	37,932	3.9%	987,134	974,325
固定性預金	664,236	△ 17,620	△ 2.6%	△ 25,053	△ 3.6%	681,857	689,290
うち法人預金	577,986	8,591	1.5%	12,548	2.2%	569,395	565,438
流動性預金	377,125	10,924	3.0%	20,993	5.9%	366,200	356,131
固定性預金	200,861	△ 2,332	△ 1.1%	△ 8,444	△ 4.0%	203,194	209,306
うち公金預金	137,807	△ 31,565	△ 18.6%	△ 14,990	△ 9.8%	169,373	152,798
流動性預金	46,446	△ 48,291	△ 51.0%	△ 11,919	△ 20.4%	94,738	58,366
固定性預金	91,360	16,726	22.4%	△ 3,071	△ 3.3%	74,634	94,432
譲渡性預金 ②	132,083	62,199	89.0%	12,830	10.8%	69,883	119,252
預金+譲渡性預金 ①+②	2,539,718	37,464	1.5%	23,872	0.9%	2,502,254	2,515,846

平成28年度中間決算について

平成28年11月9日



18bank
十八銀行

平成28年度中間決算サマリー

【単体】

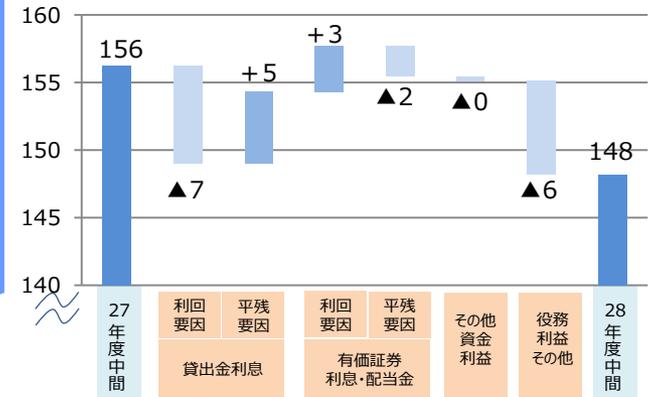
<金額単位未満切捨て表示>

(金額単位：億円)

	平成27年度中間 実績	平成28年度中間 実績	増減
業務粗利益	160	157	▲ 3
うち資金利益	138	136	▲ 1
うち役務利益	18	11	▲ 7
うち国債等債券損益 ①	▲ 0	8	9
うち金融派生商品損益※ ②	5	1	▲ 4
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	156	148	▲ 8
経費	119	119	0
うち人件費	61	60	▲ 0
うち物件費	50	50	0
コア業務純益	36	28	▲ 8
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	-	-
業務純益	41	37	▲ 3
臨時損益	16	7	▲ 9
うち不良債権処理額 ④	0	0	▲ 0
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	3	7	4
うち償却債権取立益等 ⑥	3	0	▲ 3
うち株式等損益 ⑦	6	▲ 0	▲ 7
経常利益	57	44	▲ 13
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
税引前当期純利益	57	44	▲ 13
法人税等	13	7	▲ 5
中間純利益	44	36	▲ 7
(信用コスト) ③+④-⑤-⑥	(▲ 6)	(▲ 8)	(▲ 1)
(有価証券関連損益) ①+②+⑦	(11)	(8)	(▲ 2)
コアOHR	76.5%	80.9%	4.4%
経常収益	213	214	0

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年同期比▲8億円

コア業務粗利益およびコア業務純益は、役務利益の減少等を主因として、8億円減少

	27年中間		28年中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 8	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 3	-	▲ 10	▲ 7
不良債権処理額	0	0	0	2	2
個別貸倒引当金繰入額	-	0	-	2	2
貸出金償却等	0	0	0	0	▲ 0
貸倒引当金戻入益	3	-	7	-	-
償却債権取立益等	3	3	0	0	▲ 3

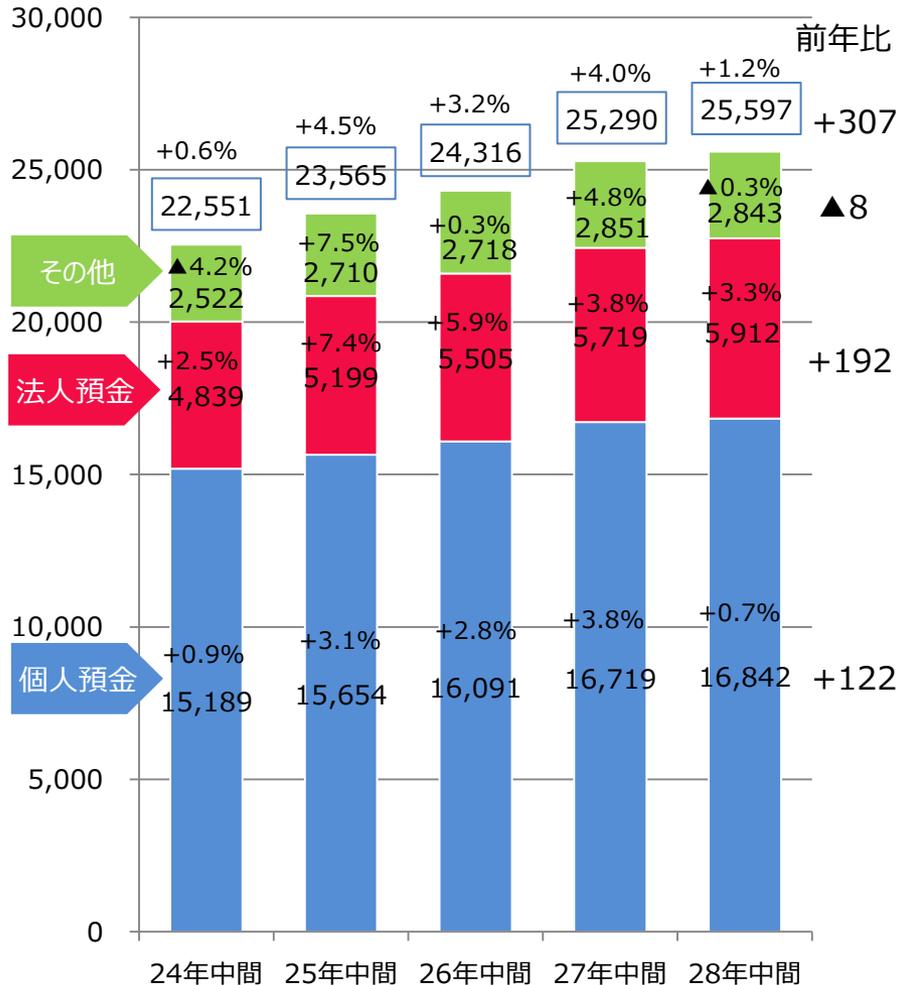
中間純利益 前年同期比▲7億円

比較的変動の大きい信用コストと有価証券関連損益は、前年と比べて大きな変動なく、中間純利益は7億円の減少となった

預金・個人預り資産の状況

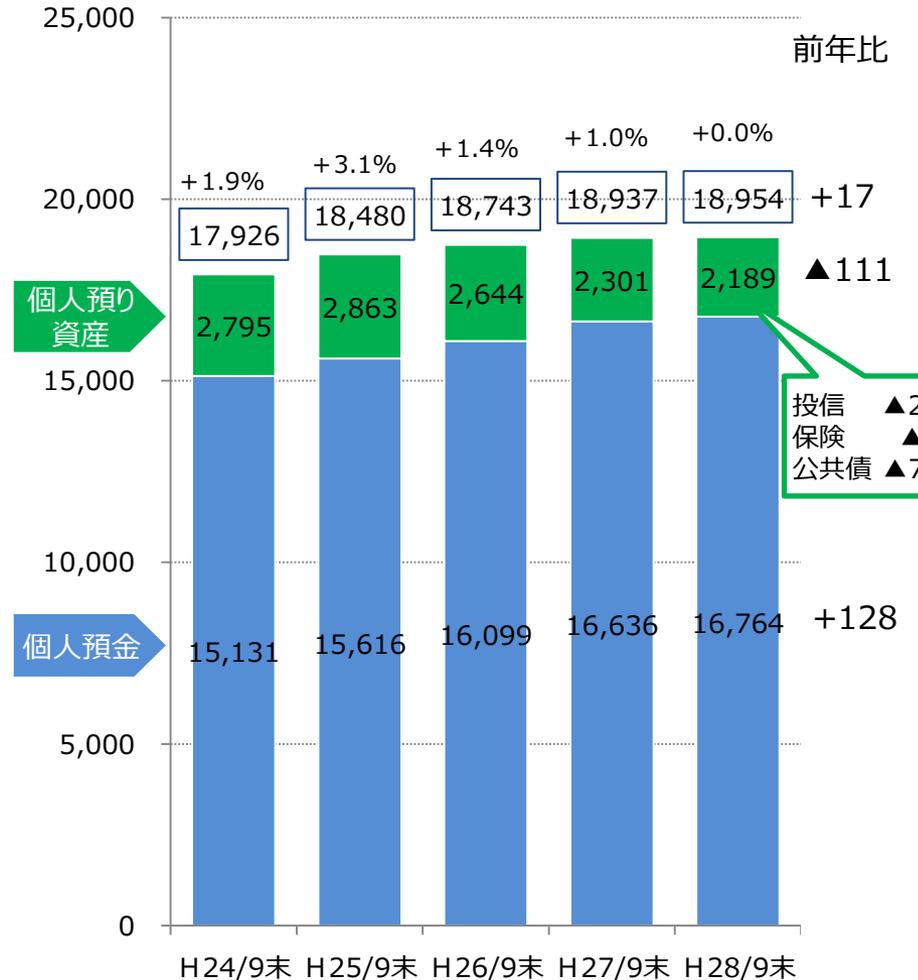
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

（金額単位：億円）



個人預金+個人預り資産残高推移

（金額単位：億円）



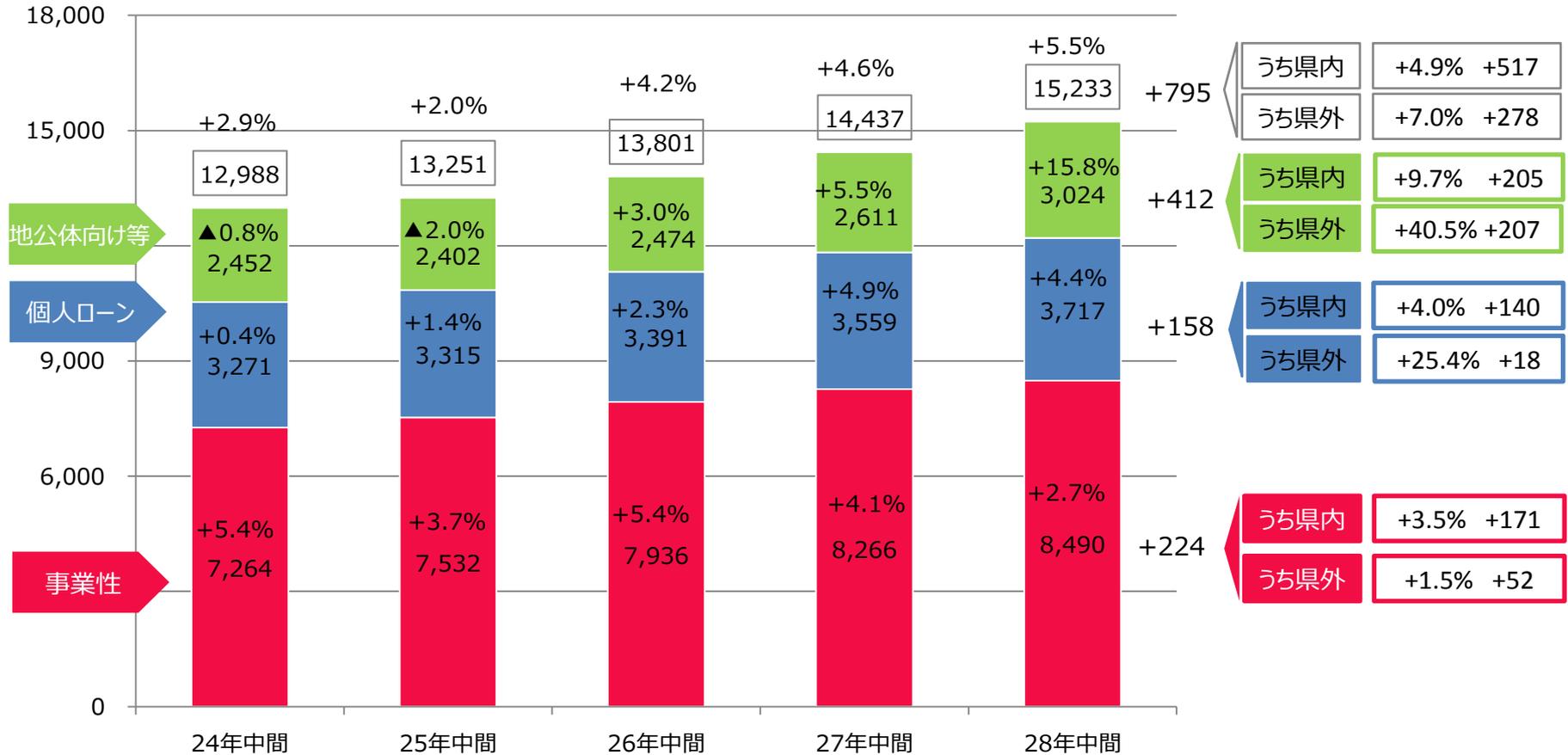
※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

(金額単位：億円)

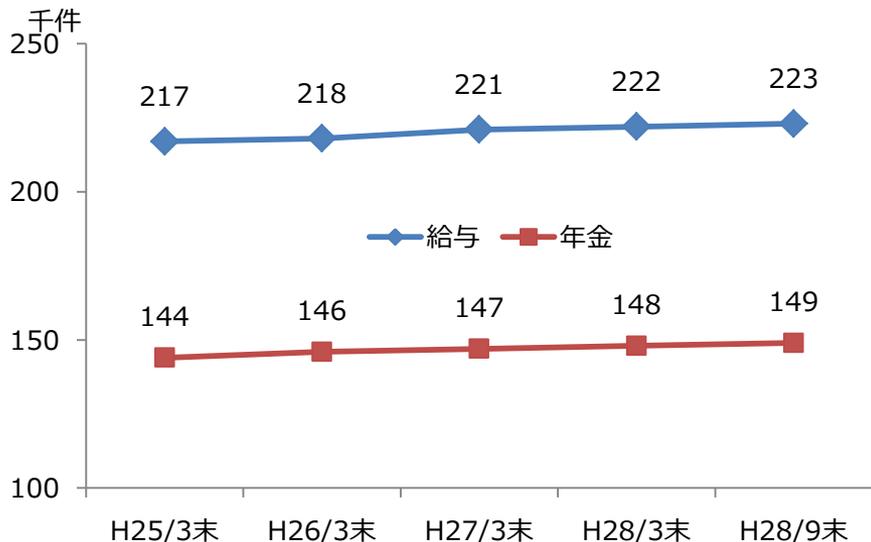
前年比



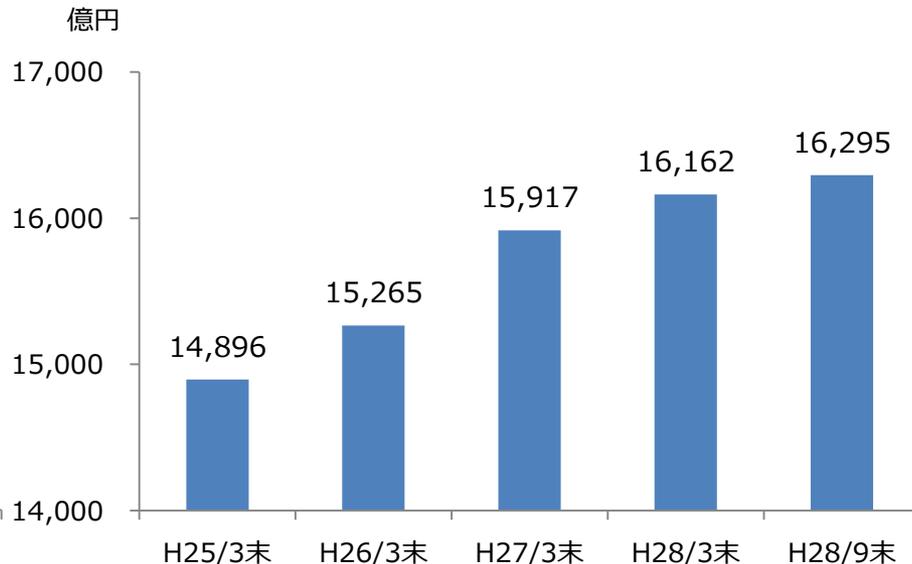
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

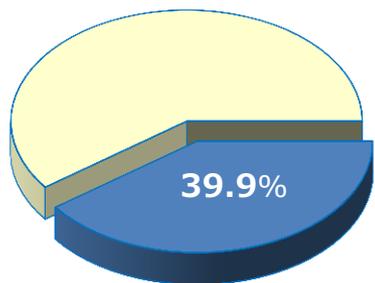
長崎県内における年金・給与振込指定口座



長崎県内個人預金の残高推移

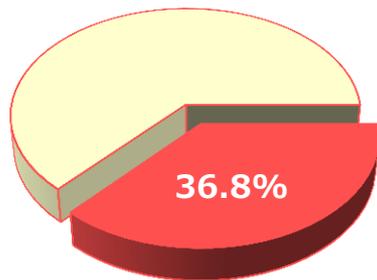


給与振込県内シェア



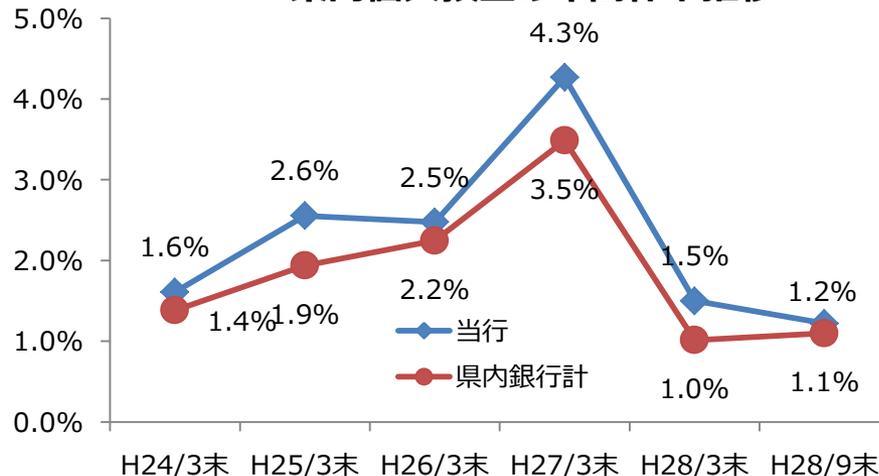
※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

年金県内シェア



※H27年10月現在の65歳以上人口
405千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率推移



H24/3末 H25/3末 H26/3末 H27/3末 H28/3末 H28/9末

※県内伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より **18** 銀行

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					予想	中間実績
信用コスト	7	8	▲17	2	▲15	▲8
一般貸倒引当金繰入額	8	▲10	▲12	▲20		▲10
不良債権処理額	7	21	▲0	25		2
個別貸倒引当金繰入額	4	17	▲0	24		2
債権売却損	0	0	0	0		-
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	-		-
貸出金償却等	1	4	0	0		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	7	2	4	1		0
信用コスト率(信用コスト/貸出金平残)	0.06%	0.06%	-	0.02%	-	-

平成28年度中間期の信用コスト

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

(主な要因)

正常先	①	▲0億円	
その他要注意先	②	2億円	貸倒実績率の上昇
要管理先	③	7億円	貸倒実績率の上昇
DCF/DDS先	④	▲20億円	DDS先の通常融資への転換等
ネット(①+②+③+④)		▲10億円	

■ 不良債権処理額

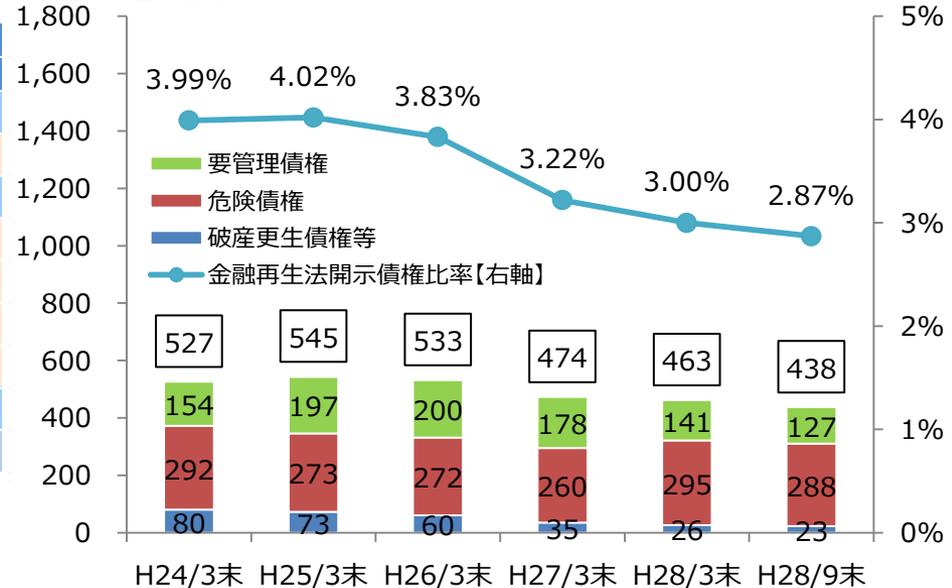
【個別貸倒引当金関係】

ランクダウン		
正常先・要注意先から破綻懸念先以下	7億円	
破綻懸念先から実質破綻先以下	0億円	
ランクアップ・回収等	▲5億円	
合計	2億円	

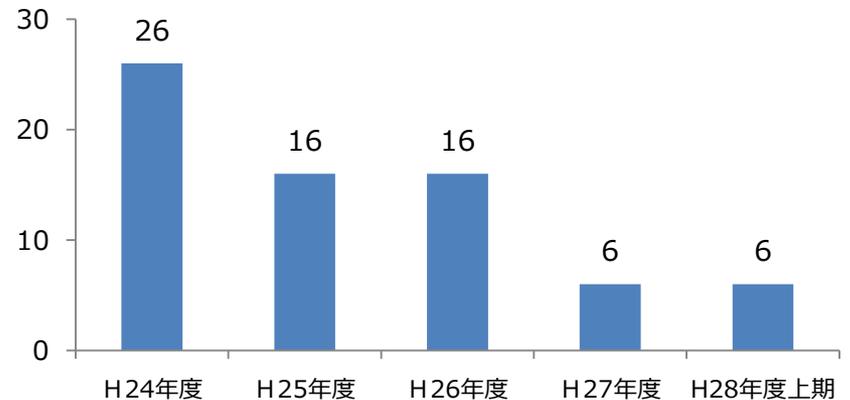
不良債権残高の推移

※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)



倒産件数(当行事業性貸出先)

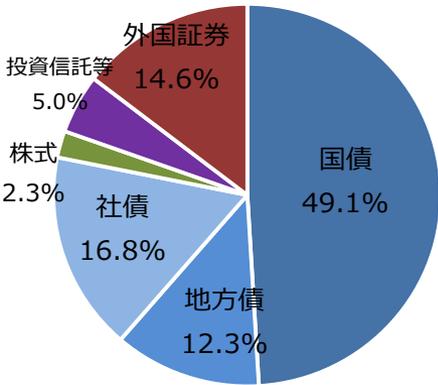


有価証券の状況

有価証券残高

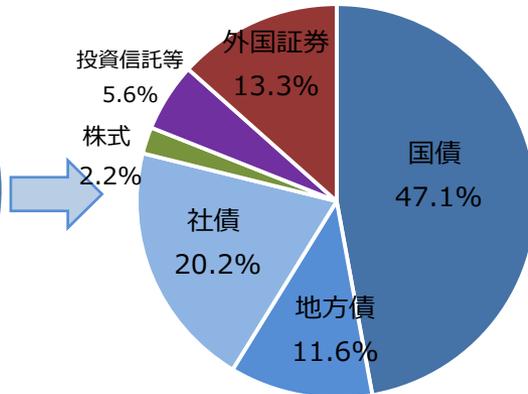
H28/3末

残高 10,480億円



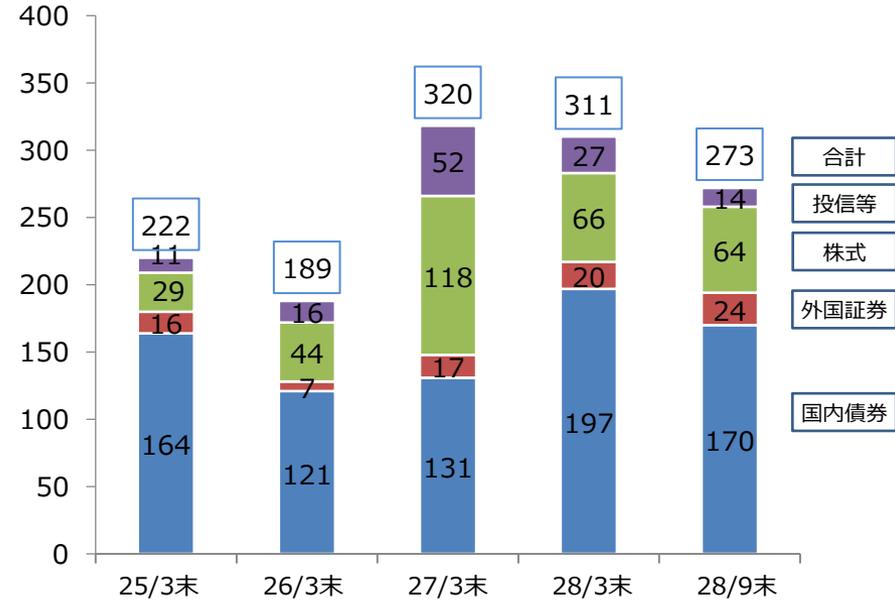
H28/9末

残高 10,353億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



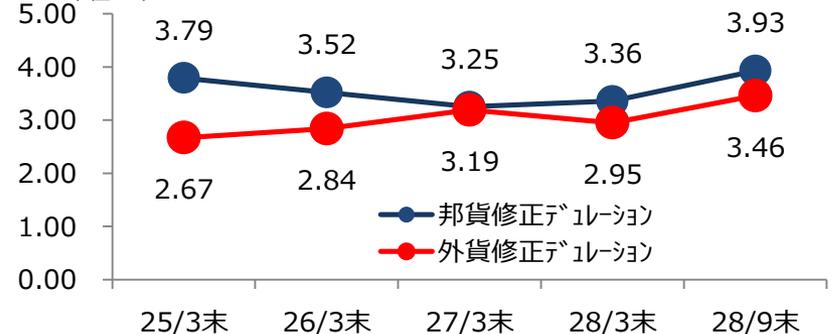
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H28/3末	H28/9末	増減
米ドル建	1,291	1,222	▲ 69
ユーロ建	25	56	31
合計	1,317	1,279	▲ 38
うち国債	586	582	▲ 4

その他有価証券デレージョン

単位：年



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

自己資本比率

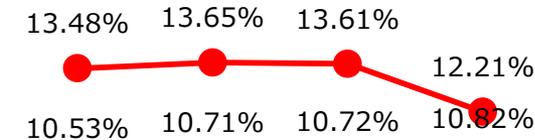
Tier I 比率

自己資本

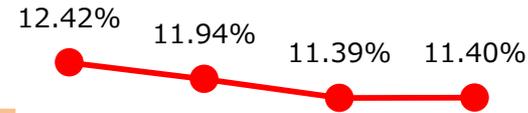
Tier II

Tier I

リスクアセット



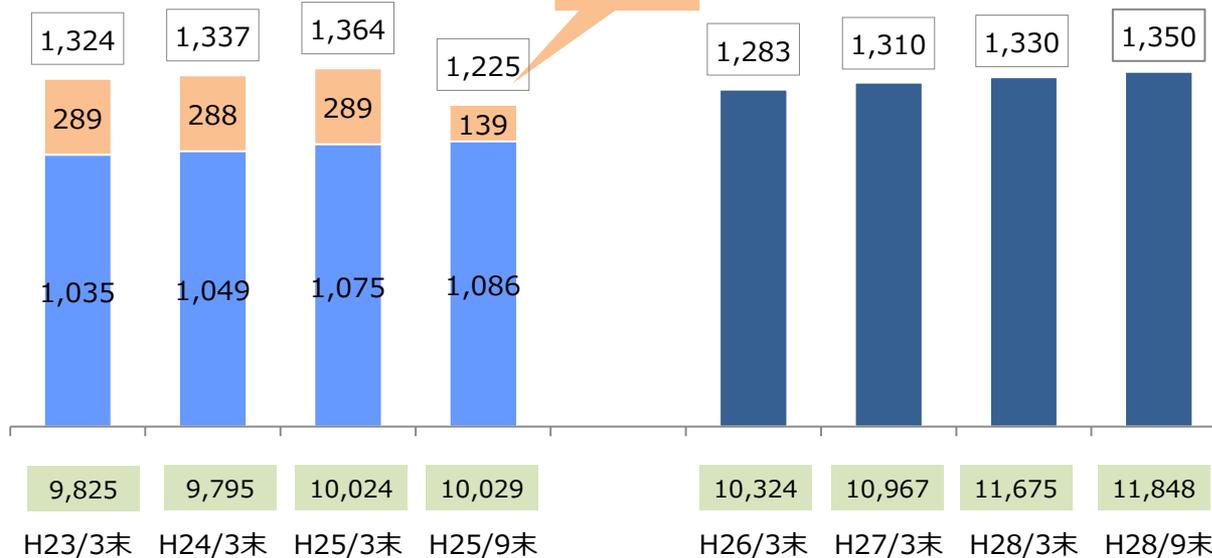
H26/3末より新自己資本比率規制へ移行



H25上期劣後債務150億円期限前償還

【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.40%	11.01%
連結	11.62%	10.72%



平成28年度業績予想

<金額単位未満切捨て表示>

【単体】

(金額単位：億円)

	平成27年度 実績	平成28年度 予想	増減
コア業務粗利益	312	298	▲ 14
うち資金利益	278	269	▲ 9
うち役務利益	34	28	▲ 5
経費	235	240	4
うち人件費	123	120	▲ 2
うち物件費	98	104	5
コア業務純益	76	58	▲ 18
信用コスト	2	▲ 15	▲ 18
有価証券関連損益	15	▲ 2	▲ 18
その他の臨時損益	9	5	▲ 4
経常利益	98	76	▲ 22
当期純利益	65	57	▲ 8

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成28年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当6円に業績連動配当2円を加えた8円としております。

業績連動配当 α

安定配当 6円

配当性向
25%程度
を目処

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	(-)	1円00銭	3円00銭	3円00銭	2円00銭
年間配当金	6円00銭	7円00銭	9円00銭	9円00銭	8円00銭
一株当たり当期純利益	21円40銭	34円41銭	37円61銭	38円36銭	33円26銭
配当性向	28.0%	20.3%	23.9%	23.4%	24.0%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。